

2020

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
2020年度 年次報告書



# AAR Annual Report

絶望していても世界は変わらない

AAR Japan[難民を助ける会]の2020年度年次報告書をお届けします。

2020年度は、日本を含む世界16カ国で36の事業を実施し47万6,035人の方々に直接支援を届けることができました。全世界で誰もが新型コロナウイルスの脅威に怯えて暮らさざるを得なかった一年でしたが、そのような状況下でも変わらずAARの活動をお支えくださいましたことに、衷心より御礼申し上げます。

2021年6月の国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の発表によりますと、紛争、迫害、暴力、人権侵害などにより故郷を追われた難民／国内避難民の数は、コロナによる影響で移動が制限される状況でありながら、8,240万人と過去最多を記録しました。

2011年に勃発したシリア危機からも10年を迎えましたが、難民を生み出す世界の政治的な状況は改善されることなく、混迷を極めています。国際の平和と安定にもっとも責任ある国々が、難民問題の元凶を創り出すような事態も発生しています。改めて、世界は極めて不安定、不安全であることを痛感させられています。

残念ながら、AARの支援活動が世界の難民問題を根本的に解決することはできません。難民／国内避難民となった人々の生活を元に戻すことも、失った手足や家族、壊れてしまった心を元に戻すこともできません。

それでも、絶望していても、世界は何も変わらない以上、私たちにできることを一つひとつ、続けていくしかない。そんな思いを会長に就任いたしました今年、一層強くしております。難民情勢に影響を与え、国際関係を動かすのは一義的には、各国政府です。しかし、市民の活動の積み重ねは、たとえ一つひとつは小さくとも、事態を抜本的に改善するような潮流を生み出しうる可能性を秘めていると考えます。

あらためまして皆さまの多大な、そしてあたたかなご支援に御礼申し上げますとともに、皆さまのご健勝を心から祈念いたします。



会長  
長 有紀枝

できるかぎり多くの方々に支援を届けるために

相馬雪香初代会長がインドシナ難民支援のためにAARを創立したのは1979年のことです。当初は、状況が落ち着いたらAARは必要がなくなっていくだろうという見通しでした。しかし、AARの活動は難民支援を起点とし、障がい者支援、地雷対策、災害被災者支援、感染症対策などへと分野を拡大してまいりました。支援を必要とする方々が目の前にいたからです。

現在、世界の難民の数は増え続け、自然災害は頻発するようになり、一層大型化しています。そして、新型コロナウイルスの蔓延。残念ながら、AARが必要とされる場面はますます増えているのが現実です。

すべての人を支援することはできませんが、できるかぎり多くの方々に支援を届けられるよう、AARを成長させてまいりたいと思っています。引き続き皆さまのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



理事長  
堀江 良彰

「日本のAAR」から「世界のAAR」へ

2020年度もAARの活動をお支えいただき、心より御礼申し上げます。新型コロナウイルスの蔓延は、支援活動にも大きな影響がありました。まず、世界各地の現場に職員が行くことができない、困難な状況にある方々の声を直接聞くことができず、本当に必要としている支援が見えにくくなりました。さらに社会・経済的な影響も大きく、元々脆弱な立場にあった方々が窮地に追い込まれています。

AARは40年以上の見識を活かし支援に取り組んでまいりますが、こうした問題はAARだけで解決できるものではありません。同じ目標に向かって支援活動にあたる国際機関や国際NGO、またそれを支え続けてくれる支援者の皆さまと一緒に取り組む必要があります。そうした国際社会のなかで、AARがより活躍できるよう実施体制を強化し、支援の質を向上させることにも、より力を入れてまいります。

これからも、皆さまのご指導・ご鞭撻をいただきながら、スタッフ一丸となって邁進してまいります。変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



事務局長  
古川 千晶

2021年度通常総会にて役員を改選しました。これまで会長を務めました柳瀬房子は名誉会長に、代わって会長は長有紀枝（前理事長）、理事長は堀江良彰（前事務局長）、事務局長は古川千晶（前事務局次長）となりました。改選後の役員などの一覧は26ページをご覧ください。

# AAR Annual Report 2020

## Index

- 02 ごあいさつ
- 04 数字で見る2020年度
- 06 2020年度の活動について
- 08 緊急支援：新型コロナウイルス感染症対策
- 10 緊急支援：災害被災者支援
- 11 難民支援
- 14 国内災害 復興支援
- 16 地雷・不発弾対策
- 17 障がい者支援
- 20 感染症対策・その他
- 21 国内活動
- 22 ご支援企業・団体のご紹介
- 24 会計報告
- 26 AARについて
- 27 ご支援の方法



AARが支援した手洗い用タンクで手を洗う子どもたち(ウガンダ)

数字でみる2020年度

👤: 直接受益者数(支援を直接届けた人数)    💰: 活動規模(事業決算)

活動国  
**16**カ国

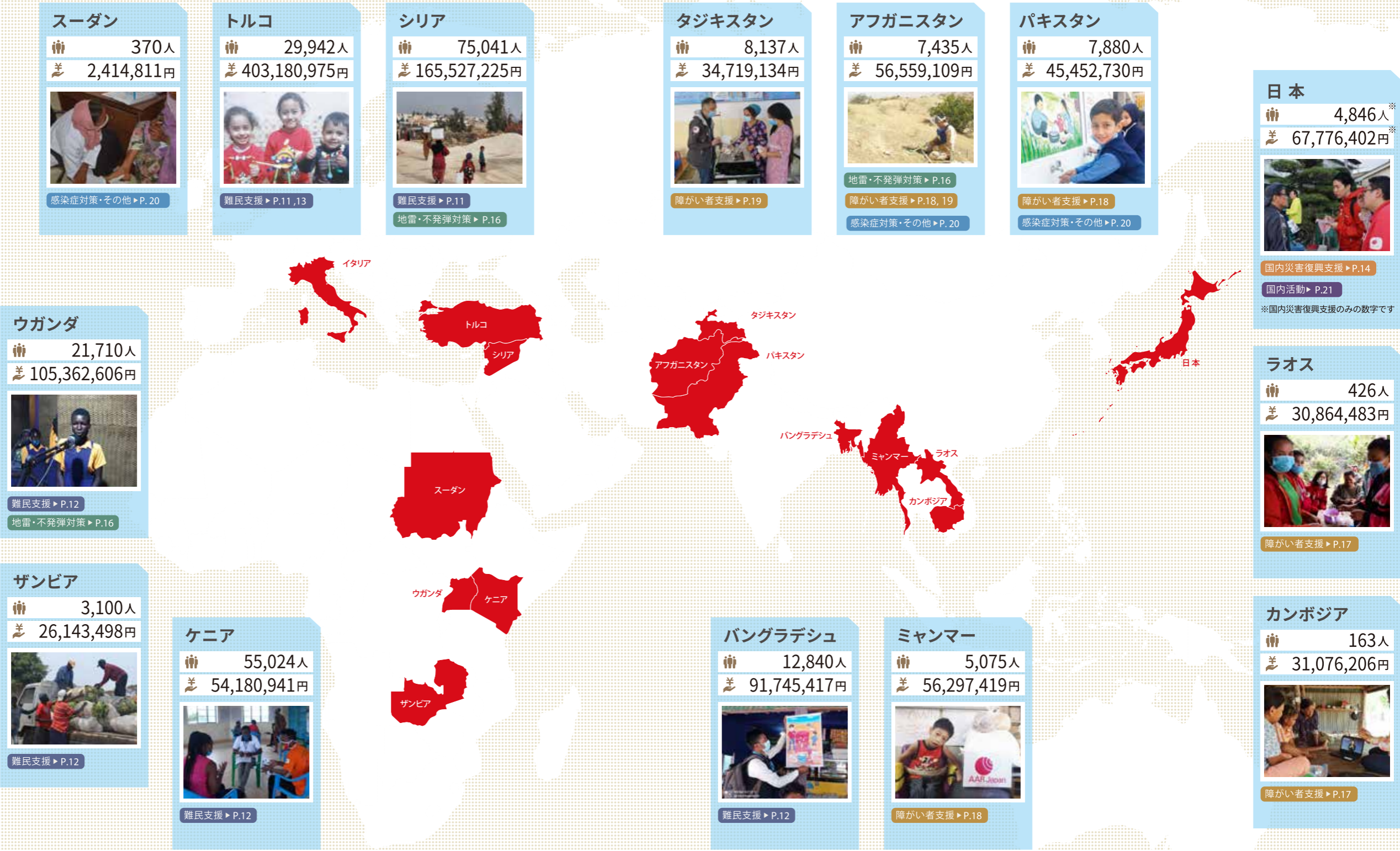
事業数  
**36**

👤 直接受益者  
**47万 6,035人**

💰 活動規模  
**13億 8,387万 8,161円**

支援者数  
**6,537**


寄付件数  
**30,517**件



**緊急支援**    👤 244,046人    💰 212,303,674円※

新型コロナウイルス感染症対策    緊急支援 ▶ P.8

トルコ、シリア、ケニア、ウガンダ、ザンビア、ラオス、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン、タジキスタン、イタリア、日本の14カ国で実施しました



イタリア

**災害被災者支援**    緊急支援 ▶ P.10

- ▶ タジキスタン大雨洪水被災者支援(2020年5月)
- ▶ 九州豪雨(令和2年7月豪雨)被災者支援(2020年7月)
- ▶ アフガニスタン洪水被災者支援(2020年8月)
- ▶ トルコ沖地震被災者支援(2020年10月)
- ▶ 福島県沖地震被災者支援(2021年2月)

※福島県沖地震被災者支援は東日本大震災復興支援と同時に行ったため、受益者数、活動規模は国内災害復興支援の数字に含まれています

# 2020年度 活動報告 ACTIVITY REPORT

## 支援を途切れさせない

2020年度は世界中が新型コロナウイルス対策一色となった1年でした。40年以上にわたって支援活動を行ってきたAARにとっても、これほどまでに世界的な規模の課題に取り組むのは初めての経験でした。2020年の3月から5月にかけて、ミャンマー、バングラデシュ、パキスタン、タジキスタン、ウガンダ、ケニア、ザンビアから約20人の海外駐在員が一時帰国し、日本から遠隔での事業の実施を余儀なくされました。

このような状況であっても、「支援を途切れさせない」。これこそが、私たちスタッフが共通して抱いていた想いでした。むしろ、このような状況だからこそ、安全かつ迅速に、助けを必要としている人々に支援を届ける。AARは2020年度、地雷・不発弾対策や障がい者支援など従来から行ってきた活動をできる限り継続しながら、14カ国でコロナ対策支援を実施しました。日本を含むいくつかの事業国では、コロナ禍に追い打ちをかけるように自然災害が発生しました。AARはコロナウイルス感染予防に十分配慮しながら緊急支援を実施しました。AARにとって2020年度は、「より困難な状況に置かれている人々に必要な支援を届ける」というミッションに忠実に従って活動した年だったと言えると思います。

このような困難のなかでの活動の継続は、たくさんの方々のご理解やサポートがあってこそ実現したことです。皆さまからお預かりしたご寄付によって実施できた支援活動の成果をご報告いたします。

支援事業部長  
久保田 和美



ミャンマー



アフガニスタン



タジキスタン



ザンビア



シリア



カンボジア

### SDGsと AARの取り組み



2020年度は、世界中のすべての人々が新型コロナウイルスの危機にさらされ、世界の課題を「自分事」として受け止め、解決に向けてともに模索した1年でした。

持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」世界の実現を国際社会の連携によって目指すグローバルな目標です。2020年度は、SDGsの達成に向けた取り組みが加速した1年だった、ということもできると思います。

AARは創立以来、「困ったときはお互いさま」という気持ちで、より困難な状況にいる方々へ支援を届けており、SDGsの17の目標に照らし合わせると左記の11のゴールの達成に寄

与する活動を行っています。これからも皆さまとともに、誰一人取り残さない世界の実現に向けて活動を続けていきたいと思っています。

SDGsの達成に向けた企業の皆さまとの協働事例を23ページ、個人の皆さまのご参加方法を27ページに掲載しています。ぜひご覧ください。

広報・渉外部長  
吉澤 有紀



緊急支援

難民支援

国内災害復興支援

地雷・不発弾対策

障がい者支援

感染症対策・その他

国内での活動

EMERGENCY SUPPORT

# 緊急支援

事業規模(事業決算):  
総額 212,303,674円

受益者数:  
244,046人

AARは紛争や災害が起きた際、迅速に出動し、難民や被災者のなかでも特に脆弱な立場にある人々の命をつなぐ支援を行っています。

## 新型コロナウイルス感染症対策

2020年初頭から拡大した新型コロナウイルスは、難民や障がい者、貧困家庭など特に弱い立場にある人々の暮らしに深刻な影響をもたらしました。移動制限などによって収入が減少したり、仕事を失ったりするなど生活の維持さえ難しい状況に立たされた人々は少なくありません。こうしたなか、AARは国内外14カ国※で衛生用品や食料などの配付、予防のための啓発活動などを行いました。



### シリア

受益者数 18,446人

国内で生活する避難民に衛生用品5,100セットを配付し、感染予防の啓発活動を実施。

### ケニア

受益者数 8,500人

難民キャンプ、難民居住地で暮らす難民の子どもたちに布マスク8,500枚を提供。

### ウガンダ

受益者数 20,396人

難民居住地内の学校や保健所に衛生用品を配付。集会所に手洗い用の水タンクを設置。

### ザンビア

受益者数 6,200人

元難民など再定住地で暮らす住民に石けんや手洗い用のバケツなどを配付。

### ミャンマー (ヤンゴン)

受益者数 348人

収入が減った障がい児家庭に食料や衛生用品などを配付。

### ミャンマー (カレン州)

受益者数 6,200人

学校やクリニックに衛生用品配付、手洗い場の設置、感染予防の啓発活動を実施。

### バングラデシュ

受益者数 3,901人

難民キャンプ一帯で衛生用品配付、戸別訪問やラジオ放送を通じた啓発活動を実施。

### パキスタン

受益者数 1,224人

コロナの影響で困窮した障がい児家庭に食料と衛生用品、各家庭が必要とする物資を提供。

### アフガニスタン

受益者数 9,100人

モスクや診療所、障がい児世帯や貧困世帯に衛生用品と感染予防パンフレットを配付。

### タジキスタン

受益者数 638人

学校で感染予防のための啓発活動を実施。休校中も障がい児に家庭学習用の教材を配付。

### イタリア

受益者数 20人

障がい児が自宅で勉強やリハビリに活用するためのタブレットPCを提供。

### 日本

受益者数 161,720人

障がい世帯や福祉施設に衛生用品を提供し、オンライン会議導入時の通信環境整備を支援。

※トルコ、カンボジア、ラオスでのコロナ対策支援は緊急支援としてではなく通常事業の一環として実施しました。

難民や障がい者の不安を少しでも和らげられるように 東京事務局 粟村 友美

コロナに関する情報が届かない、感染予防のための物資が手に入らない、職を失い困窮しているなど日々の生活に不安を抱える声が多く寄せられました。AARは物資の提供だけでなく、心理サポートや学習・リハビリの機会を提供するなど、難民や障がい者一人ひとりに寄り添う支援を行いました。



子どもや大人、言語にかかわらず、伝えるために

## 「SOS難民キャンプ!、世界の難民・避難民を新型コロナウイルス感染症から守ろう Save with Artポスターデザインコンテスト

AARが活動する難民・避難民の居住地で、新型コロナウイルスの危険性や正しい理解を伝えるため、AARは啓発ポスターデザインを公募しました。子どもや大人、また民族や言語に関わらず、ビジュアルでメッセージを伝えるためです。2020年8月1日～2020年10月3日にかけて公募し、国内外6カ国から156点の作品が寄せられました。植田景子氏(宝塚歌劇団 脚本・演出家)、佐藤可士和氏(クリエイティブディレクター)、葉祥明氏(画家、絵本作家)などが審査員を務めてくださり、最優秀 1 作品、優秀9 作品など、計31作品が入賞作品として選ばれました。これらのデザインは、ウガンダやバングラデシュの難民キャンプ・難民居住地に掲示したほか、衛生に関する啓発活動などに活用しました。



難民居住地での衛生啓発セミナー(ウガンダ)



キャンプ周辺の小売店にポスターを掲示(バングラデシュ)

## Reports from the Field ー支援の現場からー

### ウガンダ

「こんな場所まで物資を届けに来てくれたのはAARだけ。本当にありがとう!」

難民居住地内でも特に支援が届いていない学校や保健所など47施設にマスクや消毒液、手袋を配付したほか、人が集まる場所に手洗い用タンクを設置し、新型コロナウイルスに関する衛生啓発活動も行いました。2020年6月時点で、コロナ対策支援はまったく届いておらず、AARの車が到着すると歓声上がる学校もありました。先生は「こんな辺鄙な場所まで物資を届けてくれたのはAARだけです。日本から支援をありがとう」と話してくれました。



現地の教員(左)が、手洗い用タンクやマスクの支援に感謝を伝えてくれました

### ミャンマー

「不安で押しつぶされそうなか、AARは家族の食料に加え、息子のリハビリも手伝ってくれました」

脳性まひのため上体をまっすぐ保つことが難しいアウン・チャー・ジン・チョー君(10歳)は、自宅でAARが派遣する理学療法士からリハビリテーションを受けていました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響でリハビリは中止になり、父親の収入も途絶えました。AARは、テレビ電話などを使い、母親がリハビリを施せるよう指導するとともに、食料のほかマスクや消毒液などの衛生キットを定期的に届けました。



アウン・チャー・ジン・チョー君(10歳)。外出や運動の機会を失うことは、関節の硬化や身体機能の低下を引き起こす要因になります

### 日本

「こうした時期なので、マスクが届いて涙が出るほどありがたく感じます」

2020年4月から日本国内の障がい関係団体や福祉施設など約2,800カ所に、マスクや衛生用品の緊急配付を行いました。支援物資は多くの企業・団体からもご提供いただきました。マスク不足が続くなか、支援は大変喜ばれました。また、テレワークやオンライン会議の導入に必要な通信環境の整備も支援しました。



京都市で障がい児に療育などを提供する「福祉広場」に高濃度の消毒ジェルアルコールやマスク、使い切り手袋などを提供しました

## 災害被災者支援

洪水被害に見舞われたアフガニスタン、タジキスタンでテントや毛布、通学に必要な文房具などを提供し、大地震が発生したトルコでは衛生用品の配付や住宅支援などを行いました。日本国内の地震や豪雨の被災地では、炊き出しを実施するとともに、飲料水などの物資の配付、被災した福祉施設の運営再開支援などを実施しました。

## タジキスタン 被災児童の学びを支援

2020年5月、タジキスタン南部で断続的に降った大雨により洪水と土砂崩れが発生。被災した学用品などが流されてしまった子どもたち120人に通学に必要な文房具と制服、コロナ感染予防のためのマスクを提供しました。



被災した子どもたちにノートやペンなどの文房具を届けました

## トルコ沖地震 被災者の生活を支援

2020年10月に発生した地震の被災者3,475人に、現地団体Support to Lifeと協働で衛生用品を配付。さらに、家屋が損壊した世帯を支援するため、慢性疾患のある人や子どもがいる4世帯に約5カ月分の家賃を補助しました。



衛生用品の配付準備を進める様子©Support to Life

## 福島県沖地震 福祉施設の復旧に向けて

2020年2月に東日本大震災の余震と考えられる地震(M7.3)が東北地方で発生しました。被害を受けた宮城・福島両県の障がい福祉施設に飲料水や非常食などを届けるとともに、破損した什器の提供と事業所の修繕などを行いました。



東北地方で発生した地震で被災した福祉施設に飲料水などを提供しました

## アフガニスタン 洪水被災者支援

2020年8月、アフガニスタンの中部・東部で局地的な豪雨による洪水と鉄砲水が発生しました。障がい者や負傷者がいる世帯、一家の稼ぎ手をなくした世帯など50世帯にテントや毛布、ランプなどの物資を届けました。



洪水で家が倒壊した世帯にテントや毛布を支援

## 九州豪雨 炊き出しと福祉施設の再建支援

2020年7月に九州・中部地方を中心に発生した集中豪雨(令和2年7月豪雨)を受け、熊本県の5カ所の避難所で炊き出しを実施し、計2,891食を提供しました。熊本県、佐賀県、福岡県では被災した障がい福祉施設や地域団体8カ所に支援物資を配付。さらに、甚大な被害のあった熊本県の福祉施設の再建支援として車両や冷蔵庫などを提供しました。「新型コロナウイルスの影響下における国内緊急支援ガイドライン」を策定し、感染防止策を徹底して支援にあたりました。



施設の再建に必要な車両や資機材を支援しました



たび重なる苦境を乗り越えられるように 佐賀事務所 大室 和也

日本国内では、コロナ禍で収入が減少した福祉施設が少なくないなか、豪雨や地震の被害が施設の窮状に追い打ちをかけました。海外でも経済的に困窮する人々が洪水や地震によって家を失い、さらなる苦境に陥った心情は計り知れません。AARはいずれの災害でも、被災者が日常をいち早く取り戻せるよう、発災直後に出動したり現地にいる団体とともに物資を提供したりと、迅速な支援を展開しました。

REFUGEE ASSISTANCE

## 難民支援

事業規模(事業決算):  
総額 813,569,244円

受益者数:  
179,395人

紛争や迫害により、住んでいた土地を離れて避難生活を送る難民／国内避難民、避難先での定住を決めた元難民への支援を6カ国で実施しました。

## PICK UP

- ▶シリアの国内避難民56,793人に食糧を配付
- ▶トルコで暮らすシリア難民および受け入れ地域住民29,942人を支援
- ▶バングラデシュでロヒンギャ難民など12,840人を支援



## シリア難民約3万人に情報提供や生計支援

## トルコ

2012年よりシリアから流入した難民への支援を行っており、2020年度はトルコ国内3カ所の事務所で、計29,942人を支援しました。新型コロナウイルスの影響によって公的サービスが一部停止したりオンライン化されたりしたため、AARは政府からの通達を専用HPや電話などを通じて難民に伝えとともに、コロナに関する情報を発信するアラビア語のサイトを作成しました。また、経済的に困窮した世帯に電子マネーを配付したり、子どもたちに自宅で遊べるおもちゃを届けたりしたほか、ストレス軽減のための親子向け心理カウンセリング、コロナの感染予防活動を実施しました。



親子サポートプログラムでは、スタッフが定期的に連絡を取り、ストレス軽減の方法や自宅でできる遊びを伝えるなどしました

## 空爆や砲撃にさらされるシリア国内の人々のために

## シリア

長期化する紛争がもたらした農業への打撃と流通の遮断により、シリア国内では食糧が絶対的に不足しています。AARは2014年以降、現地協力団体を通じて国内避難民と地域住民に小麦粉や豆、油などを詰めた食料パックを届けています。今年度は約5万6千人に、15,430箱を提供しました。



小麦粉や油、缶詰などを箱詰めし、協力団体のスタッフが1軒1軒配付しています

## 増え続ける世界の難民の数

紛争や迫害、暴力などによって故郷を追われた難民／国内避難民の数は世界で約8,240万人(2021年6月UNHCR発表)に上り、増加の一途を辿っています。難民を多く出している国は、シリア(約670万人)、ベネズエラ(約400万人)、アフガニスタン(約260万人)で、いずれも長期化する紛争が大きく影響しています。受け入れ上位国は、トルコ(約370万人)、コロンビア(約170万人)、パキスタン(約140万人)、ウガンダ(約140万人)です。難民の86%が途上国に受け入れられています。

## 子どもの成長を支え、困難を乗り越える力を育てる ケニア

南スーダンなどからの難民が暮らすカロバイエ難民居住地およびカクマ難民キャンプで、若者の教育・育成支援を行っています(対象人数:55,024人)。紛争のトラウマなどを抱える子どもたちが日常で直面する困難に対処できるよう、問題解決のための授業を実施。カウンセリング用の施設建設とカウンセラーの派遣も行いました。また、遠方に住む生徒用の宿舍を1棟増設したほか、難民居住地に建設したコミュニティセンターでは、難民と地域住民の交流を促すとともに、生計向上のためのパソコン研修を行い350人が受講しました。



研修で教員がカウンセリングの実践演習を行いました

## 子どもたちが安心して学べる環境を整備 ウガンダ

南スーダンとの国境に近い難民居住地では、居住地内および受け入れ地域の子どもの対象に、学校でのクラブ活動などを通じて互いの文化や障がいへの理解を促進する活動を行いました。また、コンゴ民主共和国からの難民の急増を受け、難民と受け入れ地域の子どもの勉強できるよう教室9室と教員用宿舍2棟を建設したほか、机やイス、教科書などを提供。教員と保護者には学校運営を円滑に進めるための研修を実施し、両地域で計21,696人を支援しました。



クラブ活動では、生徒が障がいについて学び、成果をラジオ放送で発表しました

## 農業を通じた生計維持を後押し ザンビア

ザンビア定住を選んだ元難民(アンゴラ人やルワンダ人)が農業を通じて収入を得られるよう、自助グループに作物の種子や肥料などを提供したほか、栽培した作物を市場で販売するための共同輸送の仕組みを整えました。また、自助グループの運営を強化するため、会計や栽培技術に関する勉強会と研修を行い、436世帯(約3,100人)を支援しました。



栽培した野菜を共同で市場に輸送しています

## 子どもと女性を守り、衛生環境の改善を図る バングラデシュ

ミャンマーから流入したロヒンギヤ難民が暮らすキャンプで、子どもと女性が安心して過ごせる活動施設の運営を行っています。戸別訪問を通じて家庭内暴力や児童婚、子育ての悩みに関する講習会や座談会を実施。心理カウンセラーによるカウンセリングも行い、子どもと女性のストレス緩和を図りました。キャンプ周辺の集落では、学校や公共のトイレや水浴び室、手洗い場を修繕。支援対象者は計12,840人です。



人身売買などに関する講座を実施しました

### コロナ禍でも各地の状況に応じて支援を継続 トルコ事務所 景平 義文

コロナの影響を受け、多くの活動地で予定していた支援の内容を変更せざるを得ない状況でした。それでも、過酷な環境に置かれている難民の不安を少しでも和らげるため、各地の状況に応じてオンライン化や人数を制限するなど、工夫を重ねながらできる限りの支援を続けました。

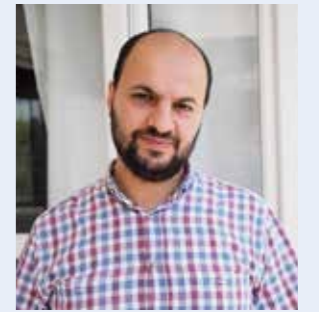


## Reports from the Field ―支援の現場から―

### トルコ

「支え合える関係を作ることができる場所。  
そんな場所を作ってくれてありがとう」

トルコ・シャンルウルフ事務所 コティバ・アルファルス(シリア出身)



AARは2014年7月にトルコ南東部のシャンルウルフ県で、祖国に戻る見通しが立たずトルコに定住しつつあるシリア難民のためのコミュニティセンターを開設し、シリア人同士、またシリア人とトルコ人が交流できるような取り組みを行ってきました。

ある日、ひとりの女性が子どもを連れて訪ねてきました。彼女の夫はシリアの紛争で殺されて、この町に身寄りがないわけでもありませんでした。こうした難民たちは心理的な問題を抱えています。ストレスも多く、常に恐怖を感じています。誰かが助けてあげる必要がありますが、友人や知人が近くに居るわけではありません。

そうした状況でAARの活動は難民の方々の支えになっています。男性と違い外出の機会の少ない難民の女性の多くは、コミュニティセンターを活用し、そこでいろいろな人間関係を構築していきます。毎日のように訪れ、話しかけ合い、隣同士に座って、コーヒーを一緒に飲んだり、ランチを食べたりと、孤独を解消することができています。



AAR職員が定期的に連絡をすることで、「生活にリズムが出てメリハリが作れるようになった」との声も聞かれます

たくさんの人がお礼を言いに来てくれます。  
「この場所を作ってくれて、本当にありがとう」  
「支援をしてくれて、支え合える関係を作れる場所を作ってくれて」  
そんな「ありがとう」という言葉が、私たちの背中を押します。

新型コロナウイルスの流行を受け、2020年3月からコミュニティセンターの閉鎖を余儀なくされました。それでもテレビ電話アプリなどを活用して、難民の方々が少しでも不安を和らげることができるよう、スタッフで知恵を出し合い、工夫をこらしながら支援活動を続けています。



外出できなくなった子どもや親のストレスを緩和する「親子サポートプログラム」の一環で、おもちゃを届けました

DISASTER RECONSTRUCTION SUPPORT  
in JAPAN国内災害  
復興支援事業規模(事業決算):  
総額 67,776,402円受益者数:  
4,846人

日本国内で災害が発生した際、炊き出しや緊急支援物資配付などの支援を行うとともに、被災された方々の生活を取り戻すための復興支援を行っています。被災者に寄り添う心身のケアや、再び福祉施設に通う日常に戻れるような地域への中長期的なサポートを続けています。



## 東日本大震災被災者支援(2011年3月～)

## 被災者の交流促進:地域みんなで元気になるプロジェクト

被災者や帰還者の孤立や体調不良を防ぐことを目的に、マッサージやリハビリ指導、傾聴活動、手工芸教室、昼食交流会などを2011年から継続しています。2020年度は福島県内に住む被災者を対象に57回のイベントを開催したほか、県外への避難者支援として、避難者同士や移住先住民との交流イベントを20回開催しました。コロナ禍で外出の機会が減る中、地域住民同士の貴重な交流の機会になっています。



健康体操教室。ストレスの軽減や孤立防止も目的にしています



AARが提供した織り機で布製品を作成・販売しています

## 障がい者が社会に参画し、自立した生活を送れるように

障がいのある方々がさまざまな活動や作業を通じて社会参画し、自立した生活を送れるよう、岩手県、宮城県、福島県の福祉施設への支援を行っています。多くの施設では、震災から10年経った今も設備が不足していたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で収入が減少したりするなど、さまざまな課題を抱えています。2020年度、AARは福祉施設29カ所に業務用冷蔵庫や印刷機器などの機材を提供しました。

## 子どもたちと在宅被災者の暮らしを支える

福島県の一部の保育所では、放射性物質の子どもたちへの影響を懸念し、飲み水には市販のミネラルウォーターを使っています。AARは相馬市の保育園・幼稚園3カ所にミネラルウォーターを継続して提供しました。また、在宅被災困窮者の生活再建支援を行う地域団体を通じて菜園の運営を支援しました。



菜園で収穫された野菜。在宅被災者に提供しました

## Reports from the Field —支援の現場から—

## 「事業を被災前の状態に戻すのは諦めていました。支援に感謝しています」

福島県いわき市の指定生活介護事業所ポポロは、障がいのある25人の利用者が製菓・製パン事業に取り組んでいましたが、2019年の台風19号の大雨で近くを流れる夏井川の堤防が決壊し、施設が約1.2メートルの浸水被害を受けました。保有していた車両4台のうち3台が水没し、オーブンなどの設備がすべて使えなくなってしまいました。作業所は事業を一時中止し、同法人の別の施設を間借りして4月から活動を再開したものの、本格的な作業ができないため、利用者への工賃の支払いもできずにいました。

AARは、復興支援として2020年7月に送迎用福祉車両1台と製菓・製パン用オーブンを提供。2020年8月に行われた贈呈式では、藁谷健一理事長、金野小百合所長が、「職員の車両で送迎するなど苦肉の策で対応してきましたが、これで状況が改善されます。製菓・製パン事業では被災前の製品を復活させることができました」「水害直後にAARが最初に支援に来てくれて、物心両面において助かりました。事業を被災前の状態に戻すのは諦めていたので、元通り活動できるようになったことに驚くとともに、支援に感謝しています」と話されました。



贈呈式では、「被災前の製品を復活させることができました」と話されました

## 九州北部大雨被災者支援(2019年8月～)

## 感染予防と防災・減災の体制づくり

コロナ対策の一環として、2019年の豪雨で特に大きな被害を受けた佐賀県武雄市の福祉施設にマスクを提供しました。また、住民の防災・減災に対する意識向上のため、「佐賀災害支援プラットフォーム」の一員として主に佐賀県在住の外国人への情報提供の仕組みづくりを行いました。

## 台風15号・19号被災者支援(2019年9月～)

## 日常を取り戻せるように

台風で被災した千葉県、福島県の障がい福祉施設の運営再開に向け、施設の修繕のほか、利用者の送迎用車両、製菓・製パン活動に必要な什器備品などを提供しました。グループホームが損壊し、利用者の中には仮住まいを余儀なくされた方もいましたが、建物の修繕により施設に戻ることができました。また、福島県いわき市の相談支援センターと連携して、自宅が被害にあった障がい者に家電製品や衣類などを届けました。



車いす利用者も使用可能な送迎車両を提供しました



コロナ対策のガイドラインを遵守した被災地支援 東京事務局 野際 紗綾子

災害時もコロナの感染拡大防止対策が求められる中、AARは国内外の機関が発表したガイドラインを参考に、独自のガイドラインを策定して感染予防を徹底しながら支援を行いました。圧倒的に支援が不足する被災地で、支援から誰一人取り残されないことを目指しながら、被災者の方々への支援活動に取り組みました。

MINE ACTION

# 地雷・不発弾 対策

事業規模(事業決算):  
総額 75,121,400円

受益者数:  
25,092人



DISABILITY AND DEVELOPMENT

# 障がい者支援

事業規模(事業決算):  
総額 200,162,131円

受益者数:  
16,336人



地雷や不発弾、簡易型の即席爆発装置(IED)などの危険から身を守るためのリスク回避教育、被害者支援、イギリスの地雷除去NGO「ヘイロー・トラスト」を通じた地雷除去に取り組んでいます。



## PICK UP

- ▶アフガニスタンで、42,440m<sup>2</sup>(テニスコート163面分)の地雷原が安全な土地に
- ▶シリアとアフガニスタンで計25,043人が地雷回避教育を受講

## 爆発物の危険を伝え、身を守れるように

### シリア

シリア国内で避難生活を送る避難民と地域住民を対象に、地雷や不発弾などの爆発物による事故や空爆の危険から身を守るためのリスク回避教育を実施し、計18,248人が受講しました。講習会では、新型コロナウイルス感染予防の正しい知識を伝える啓発活動も行いました。



写真を多用し、わかりやすく伝えています

## 講習会やテレビ放映を通じた地雷回避教育

### アフガニスタン

爆発物の危険性や回避方法を伝える地雷回避教育の地域指導員64人を育成し、指導員らによる講習会を161回実施しました。さらに、地雷回避に関する短編映画を活用した講習会やテレビ放送を行ったほか、ラジオ番組の制作も進めました。



AARが育成した地域指導員が地雷回避の講習を行います

## 自身の経験や知識を被害者に伝えていく

### ウガンダ

地雷や不発弾の被害者からなる現地団体のリーダー14人を対象に研修を行い、障がいに関する法制度や地雷被害者が利用できるサービスなどを伝えました。リーダーらは研修で学んだ知識を活かし、各地の地雷被害者を支えています。



地雷・不発弾被害者リーダー向けのワークショップを行いました



後を絶たない地雷被害をなくすために 東京事務局 紺野 誠二

2019年に確認された地雷・不発弾などによる死傷者は世界55カ国・地域で5,554人にも上り、子どもを含む多くの一般市民が犠牲になっています(2020年11月、地雷禁止国際キャンペーン発表)。AARは、爆発物の除去だけでなく、被害にあわない方法を伝える「回避教育」、地雷の被害者を含む「障がい者支援」などの包括的な取り組みを継続しています。

障がいのある方々の経済的・精神的・社会的自立を支援する活動を通じて、「障がいがあってもなくても、ともに支え合うことのできる社会」の実現を目指しています。



## PICK UP

- ▶5カ国でインクルーシブ教育(IE)を推進
- ▶ラオスで女性を主とした障がい者80人の生計支援を通じて経済的自立を後押し
- ▶タジキスタンの小学校7校で、施設のバリアフリー化や障がい児のための学習支援室を設置

## 自らの力で収入を得られるように

### ラオス

ウドムサイ県、サヤブリー県で、障がい者の収入向上のため、ナマズやカエルの育て方と販売方法を指導するとともに、養殖に必要な資材や稚魚を提供しました。また、地方行政機関職員や住民を対象に、障がいへの理解を深めるためのワークショップを実施したほか、障がい者が生計活動で得られた成果や課題を住民に共有するイベントを開催し、計426人を支援しました。



生計向上のためのイベントでは、料理にも挑戦しました

## 障がい児を地域で支え、就学を後押し

### カンボジア

クサイ・カンダール郡内にモデル地域を設け、インクルーシブ教育(IE)の推進に取り組んでいます。障がい児のための特別支援学級、IEに関する教材を備えたリソースセンターを設置。また、障がい児を地域で支えるための委員会を18村で運営し、各地で障がい児の就学支援体制を整えました。また、2006年にAARから独立した首都プノンペンの車いす工房の運営をサポートし、同工房を通じて24人に車いすを、約400人に補助具を届けました。



コロナ禍の休校中、障がい児に手話のオンライン授業を実施しました

## 用語解説

### インクルーシブ教育:IE(Inclusive Education)

→障がいの有無や人種、言語の違いなどにかかわらず、すべての子どもたちに開かれた教室、学習施設、教育制度

### 地域に根差したリハビリテーション:CBR(Community-Based Rehabilitation)

→貧困や機会の不平等など障がいのある方々が抱える課題や困難を、障がい当事者やその家族、地域の方々、政府・非政府系のサービスなど地域のマンパワーを活用して解決していこうとする手法

## 就労支援とリハビリ指導を実施

## ミャンマー（ヤンゴン）

最大都市ヤンゴンでは、障がい者のための職業訓練校が新型コロナウイルスの影響で休校となり、洋裁・理容美容・パソコンの各コースでオンライン教材を作成、卒業生を対象に配信したほか、就職斡旋を行い、計526人を支援しました。里親事業「子どもの未来プログラム」では、障がい児にビデオ電話を通じたりハビリ指導や学習支援を行うとともに、家庭内でリハビリを行うための冊子を配付し、計348人を支援。また、小学校でインクルーシブ教育（IE）を導入するための準備を進めました。



自宅で母親が子どもにリハビリを施せるよう、冊子を作成し、配付しました

## 課題を地域で解決していく

## ミャンマー（カレン州）

カレン州では地域に根差したリハビリテーション（CBR）を推進しています。地域住民ボランティアの育成や学校施設のバリアフリー化など、障がい者を地域で支えるための取り組みを行い、障がい者には補助具の提供や収入向上のための養豚、石けん作りなどの技術を指導しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた障がい者世帯に食料と衛生用品を配付したほか、小学校でのインクルーシブ教育（IE）導入に向けた調整を進め、計4,138人を支援しました。



障がい児への特別教育の一環で、地域のボランティアが読み聞かせを行っています

## 障がい児も安心して通学できる環境を

## パキスタン

ハリプール郡中心部の小学校2校で、インクルーシブ教育（IE）を小学校で推進するために、教員や住民らによるチームを作り、障がいへの理解を深める研修を実施。その後、学校内に手すりやスロープ、障がい児用の机などを設置し、トイレをバリアフリー化したほか、障がい児家庭を訪問して障がいを理由に通学していなかった子どもをサポートし、21人が就学しました。



視覚障がい者の講師による点字教室を開催しました

## 障がい児が学校で学ぶための体制づくり

## アフガニスタン

パルワーン県の公立校4校で、郡教育局職員や校長らと連携を図り、インクルーシブ教育（IE）を導入するための委員会を設置。同委員会メンバーや教育関係者を対象に、障がいやIEについての研修を行い、障がい児を受け入れるための体制を整えました。さらに、教員に点字や手話を指導するとともに、視覚障がい児のための点字教科書の制作を進めました。

## 地域住民の理解を深め、通学を支援

## タジキスタン

ヒッサール市内の小学校7校で、施設のバリアフリー化や障がい児のための学習支援室を設置したほか、教員へのインクルーシブ教育（IE）や手話の研修を行い、誰もが学べる環境づくりに取り組みました。また、地域でのイベントやテレビ放映を通じて住民の障がいへの理解を促進しました。さらに、障がい者の就労を後押しするため、洋裁や商品販売などの技術を指導し、計8,137人を支援しました。



聴覚障がい者向けにミシンの使用訓練を通じた就労支援を実施しました

## Reports from the Field —支援の現場から—

## アフガニスタン

AARアフガニスタン事務所は、校舎のバリアフリー化や、校内に校長と教員で構成する「インクルーシブ教育（IE）推進委員会」を設立するなどして、2014年よりIEの推進に取り組んでいます。委員会のメンバーは、専門家による研修を受講し、障がい児一人ひとりの特性に応じた学校での配慮や、コミュニケーション方法について学んでいます。委員会メンバーからは、「AARの支援によって学習環境が整備され、現在当校に通う障がいのある子のすべてが、ほかの子どもたちと同じように勉強を続けることができるようになっていきます」といった声が聞かれます。学校に通えるようになった子どもたちの声をご紹介します。

## 「みんなと一緒に勉強できるのが嬉しい」

## イブラヒム君（仮名・8歳・男の子）

「僕は視覚に障がいがあります。お父さんから学校に行くように勧められた時はちょっと不安でした。でも、同じクラスの子が親切にしてくれたり、学校の先生たちも座席を一番前にしてくれたりして、今では学校に行くのが楽しみになりました。ほかのみんなと同じように勉強できて嬉しうです。一緒に学校に行く友だちもできました。僕自身がとても変わったと感じています」

## 「自分の成長を感じています」

## サミらさん（仮名・10歳・女の子）

「私は爆発物で耳を負傷し、よく聞こえません。最初は学校に入学できると思っていませんでした。でもある日、先生が家に来て、障がい児のための補習クラスを開設したことを話してくれました。私だけでなく家族も勇気づけられ、学校に通い始めることができました。勉強ができるようになってから自分の成長を感じてとても嬉しいです」



## 障がい者支援の歴史～支援の対象から、社会の一員という主体へ～

1979年の国連主催の国際会議で「健康であることが人間の権利であると認め、それを達成するために地域住民の参加や自己決定を保証する」概念が提唱されました。その後、障がい者のエンパワメントと、あらゆる取り組みに障がい配慮の視点を取り入れることが進められましたが、障がい者はあくまで支援の対象であるという位置づけでした。そのため、「障がい者が社会の一員として主体的に活動や意思決定に携わり、ともに社会をつくる」取り組みが重要視されています。



## コロナ禍でも地域で障がい者をサポート 東京事務局 園田 知子

コロナの影響による休校措置に伴い、多くの事業地で支援活動の一部中断を余儀なくされました。こうした状況下でも、自宅で行える学習やリハビリ方法を障がい者に伝えました。コロナの感染が落ち着いた地域では、施設のバリアフリー化や教員・住民らへの研修を通じて、障がい者を地域で支えながら通学・就労できる仕組みづくりを進めました。

FIGHTING INFECTIONS and OTHERS

# 感染症対策・その他

事業規模（事業決算）：  
総額 14,945,310円

受益者数：  
6,320人



不衛生な環境や医療施設の不足などによって感染症で命を落とす状況を改善するため、感染症予防の正しい知識と適切な治療を提供しています。

## 感染症の正しい知識を伝え、重症化を防ぐ

## スーダン

顧みられない熱帯病のひとつマイセトーマ（原因菌が徐々に手足などの組織を侵していく感染症で、手足の傷口を経由して原因菌が体内に入ると考えられている）が蔓延する地域で、正しい知識を住民に伝えたほか、現地協力団体を通じて患者の診察を行い、手術に向けて調整を行いました。早期に診療や手術を行うことで、重症化を防いでいます。計370人を支援しました。



医師によるマイセトーマ患者の診察を行います

## 衛生環境を改善して安心して通学できるように

## パキスタン

不衛生な環境が就学率の低下の原因のひとつになっているパキスタンで、小学校5校にトイレや手洗い場、浄水器を設置し、衛生環境を整えました。また、教員と保護者が児童への衛生指導を行えるように、研修を実施。学校の備品が不足していたアフガニスタン難民居住地の小学校には、テーブル付きのいすを提供し、計5,500人を支援しました。



小学校に建設した手洗い場。衛生環境を改善したことで、安心して通学できるようになりました

## 持続的な組織運営を図る

## アフガニスタン

国内の市民社会組織の運営能力を強化するため、各組織の成果や優れた取り組み事例などをまとめたパンフレットを作成し、市民社会組織や行政、政府機関に配付しました。（NGO「ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）」、「日本国際ボランティアセンター（JVC）」と協働で実施）

### 正しい知識と治療が人々の尊厳を守る 東京事務局 北 朱美

感染症のマイセトーマは、症状が軽ければ適切な治療によって改善する場合がありますが、受診が遅れたり、医学的根拠のない処置がなされたりすることで、症状が悪化する場合があります。感染者が差別を受けることもあり、一人ひとりに正しい知識を伝え、適切な治療を施すといった地道な活動が住民の尊厳を守ることに繋がっています。



ACTIVITIES in JAPAN

# 国内活動



AARが取り組む課題への理解を促し、活動にご協力いただくため、国内ではアドボカシー（提言・啓発）や広報・渉外活動を行っています。



### PICK UP

- ▶東京事務局および佐賀事務所において、学生などに向けた講演やワークショップを計27回実施
- ▶活動報告会やシンポジウムなどのイベントを8回（オンライン5回、対面3回）実施
- ▶チャリティチョコレート（冬季限定）は過去最高となる23,844個を販売

## 事業の質を高め理解を促進

## アドボカシー（提言・啓発）

AARの支援活動の質を高めるため、難民支援や障がい者支援、地雷・不発弾対策、感染症対策の分野で、関係団体との各種ネットワークや会議への参加、内部勉強会の開催を通じて、情報共有や発信をし、職員の見識を深めています。キラーロボット反対キャンペーン（Campaign to Stop Killer Robots）では、アジア・太平洋地域の運営委員として、提言・広報を行っています。また、「国際理解教育サポートプログラム」を実施し、東京事務局および佐賀事務所の職員が講演やワークショップを計27回行いました。



東京事務局の野際紗綾子は日本障害者協議会（JD）の理事を務めており、機関誌や会議でAARの活動を通じた知見や提言を発信しています

## 支援の輪を広げるために

## 広報・渉外

会報誌「AAR News」の発行、ホームページやSNS、プレスリリースを通じた情報発信、シンポジウムなどのイベント開催、募金キャンペーン、企業・団体との協働活動のご提案などを通じて、AARへの支援の輪を広げる活動に取り組んでいます。2020年度はのべ30,517件、407,726,400円のご寄付をいただきました。また、チョコレートなどのチャリティ商品の購入や、事務所を置く佐賀県へのふるさと納税を通じたご支援もお寄せいただきました。



北海道の六花亭製菓株式会社に製造をご協力いただいています

### 「知りたい」「貢献したい」という思いに応えるべく 東京事務局 穂積 武寛

2020年度はコロナの影響で、講演や訪問学習、イベントの多くがキャンセルとなりましたが、それでも難民問題やAARの活動について「知りたい」、「貢献したい」という声が続々と寄せられました。大変嬉しく思います。そうした思いに応えるべく、オンライン形式の講演やシンポジウムを開催し、事前のアンケートや動画を活用するなどして、少しでも理解を深めていただけるよう工夫しました。



# ご支援いただいた企業・団体の皆さま

2020年度に20万円以上のご寄付・ご協力、および物品のご寄贈をくださった皆さま、法人サポーターの皆さまを掲載しております。(敬称略、五十音順)

 公益財団法人イオン ワンパーセントクラブ	 inkbox ink Japan 合同会社	 International Medical Corps	 エーザイ株式会社 (協働事業)	 株式会社エヌエスアール
 MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社	 花王ハートポケット倶楽部	 公益財団法人 風に立つライオン基金	 Give 2 Asia	 公益財団法人住友財団
 株式会社セブン & アイ・ ホールディングス	 第一三共グループ 社員一同	 株式会社ダイバーシティ	 大和ハウス工業株式会社	 株式会社高野
 中外製薬株式会社	 株式会社日清製粉グループ本社	 一般社団法人日本香港人協会	 日本労働組合総連合会 (連合・愛のカンパ)	 公益財団法人 パブリックリソース財団
 生活協同組合 パルシステム東京	 株式会社ミリオン インターナショナル	 株式会社モリノ	 ユースキン製薬株式会社	 リタウィルコンサルティング 株式会社


株式会社朝倉メガネ／特定非営利活動法人アースエイドソサエティ／MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社／株式会社オートバックスセブン／三和パッキング工業株式会社／一般社団法人シェア基金／上海ボランティアグループ 互人多／谷・阿部特許事務所／東京海上日動火災保険株式会社／TOTO株式会社／株式会社虎屋／日本ロレックス株式会社／ネットワンシステムズ株式会社／梅玉会／公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団／公益財団法人毎日新聞東京社会事業団／株式会社マルミ電気／三井物産株式会社／学校法人立教学院／宗教法人霊友会／有限会社レオン・インターナショナル／六花亭製菓株式会社

そのほか、助成金として以下の法人・組織よりご支援いただきました。

外務省日本NGO連携無償資金協力／国際連合食糧農業機関 (FAO)／国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)／国際連合人間居住計画 (UNHABITAT)／佐賀県／特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム／ドイツ国際協力公社／公益財団法人東京コミュニティー財団／米国国務省人口難民移住局 (BPRM)／一般財団法人ゆうちょ財団

企業・団体の皆さまからのご支援、協働事例の一部をご紹介します。

全国の皆さまからお気持ちをお寄せいただきました

公益財団法人イオンワンパーセントクラブ 

東日本大震災の被災地や東南アジアの障がい者支援などに、全国のイオンの店舗・事業所で集められた募金に同財団が上乗せして、ご寄付いただいています。



昨今、企業活動そのものが社会の課題を解決するウェイトが高まっています。イオングループ各社は環境問題など、本業と課題解決を一致させる取り組みを実践しています。個々の企業では手の届かない部分、例えば障がい者支援や被災者支援などは、グループ主要企業が税引き前利益の1%を拠出してイオン1%クラブが支援事業を展開しています。

そうした取り組みを実践するには、現場の知見を持ったNGOとの連携は欠かせません。専門的な知識・情報を共有し合い、募金を通じて社会に呼び掛け、その寄付に一定額を拠出して必要なサポートをしていく。NGOなどとの協働によって、社会貢献の幅を広げられるのではと考えます。企業とNGOの連携が広がっていくことを期待しています。



横尾 博 前理事長  
(2021年6月ご退任)

栄養バランスが良く、美味しい炊き出しを

薬樹株式会社 

「人・社会・地球の健康」を追求する企業理念に基づき、被災地支援として提供する栄養バランスに配慮した「炊き出しメニュー」をAARと共同開発しています。2020年7月に発生した九州豪雨では、共同開発したメニューを調理し、被災者の方々にご提供しました。




プロボノで広報活動をご支援

株式会社セールスフォース・ドットコム



社員の皆さまが、AARの広報や支援者拡大に向けた取り組みなどの相談にプロボノでご協力くださっています。さらに、社員の皆さまからのご寄付と同額のマッチング寄付など、複数の制度を通じてご寄付をお寄せいただきました。

熱帯病「マイセトーマ」対策の協働事業

エーザイ株式会社 

「顧みられない熱帯病」のひとつであるマイセトーマ対策事業を、スーダンでAARと協働で推進しています。同社は、国際的な非営利研究開発機関と共同で2015年よりマイセトーマ治療薬の開発を開始し、臨床試験を実施中です。同社とAARは、スーダンで通院や服薬を継続できる体制づくりをめざしています。



ご家庭の不用品の提供を通じて

リコージャパン株式会社



全社に呼びかけ、職場や社員の皆さまのご自宅に眠るブランド品、食器など不用品の買取サービスを通じてAARをご支援くださっています。

会計報告

## 資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

## 収入の部

科 目	金額(円)	構成比(%)
一般勘定		
会費		
正会員	812,000	
協力会員	2,585,000	
計	3,397,000	0.20%
寄付		
寄付金	406,772,524	
計	406,772,524	23.73%
補助金等(注1)		
国内資金		
民間資金		
(特非)ジャパン・プラットフォーム(注2)	118,172,699	
その他民間資金 9件	33,732,438	
民間資金 小計	151,905,137	8.9%
公的資金		
外務省日本NGO連携無償資金協力	223,230,026	
(特非)ジャパン・プラットフォーム(注2)	496,122,654	
(特非)ピースウィンズ・ジャパン(注2)	1,159,032	
佐賀県(ふるさと納税)	3,100,000	
厚生労働省(コロナ感染症対策)	382,330	
中小企業庁(家賃支援給付金)	6,844,256	
東京仕事財団(テレワーク助成金)	2,198,000	
公的資金 小計	733,036,298	42.8%
国内資金 小計	884,941,435	51.6%
海外資金		
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	54,724,588	
国際連合人間居住計画 (UNHABITAT)	4,287,901	
米国国務省人口難民移住局 (BPRM)	301,595,687	
国際連合食糧農業機関 (FAO)	609,348	
海外助成団体 2件	27,874,362	
ドイツ国際協力公社	2,641,433	
海外資金 小計	391,733,319	22.9%
計	1,276,674,754	74.5%
その他収入		
受取利息	111,480	
為替評価益(注3)	3,571,335	
雑収入	653,909	
その他の収入	2,751,241	
計	7,087,965	0.4%
一般勘定収入合計	1,693,932,243	98.8%
収益勘定(注4)		
チャリティグッズ・イベント等売上	19,201,816	1.1%
受託収入・著作権等	1,088,514	0.1%
収益勘定収入合計	20,290,330	1.2%
当期収入合計(A)	1,714,222,573	100.0%
前期繰越収支差額	341,009,906	
収入合計額	2,055,232,479	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表すことを目的とした財務諸表に相当するものではない。資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1)資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・金・前払金・未収金と、流動負債は未払金・前受金・預り金とする。(2)資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

注1:申請書を提出して事業費の助成を受けたもの、その他の団体からの寄付は、個人からの寄付と合わせて「寄付金」に計上／注2:ジャパン・プラットフォーム  
およびピースウィンズ・ジャパンからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金（外務省）を財源とするものは公的資金として計上／注  
3:取引によるものではなく外貨を円換算したことによる／注4:詳細は「収益勘定収支明細」を参照／注5:うち指定寄付分188,900,793円

## 支出の部

科 目	金額 (円)	構成比 (%)
<b>一般勘定</b>		
支援事業		
国内/海外  新型コロナウイルス感染症対策支援 (緊急)	193,340,751	12.5%
海外プロジェクト	1,105,462,813	71.4%
国内プロジェクト		
東日本大震災被災者支援	32,786,231	2.1%
九州北部豪雨被災者支援	100,000	0.0%
台風15号19号被災者支援	34,890,171	2.3%
九州豪雨支援 (緊急)	17,298,195	1.1%
計	1,383,878,161	89.4%
<b>提言・発信</b>		
調査・研究 (キラーロボット含む)	1,015,347	0.1%
難民グローバルコンパクトの実践	338,501	0.0%
障がい者支援	923,333	0.1%
地雷廃絶キャンペーン	315,117	0.0%
感染症	619,564	0.0%
国際理解教育 (佐賀事務所含む)	12,841,834	0.8%
計	16,053,696	1.0%
<b>広報・ファンドレイジング</b>		
広報・支援者対応	65,620,186	4.2%
渉外	9,359,167	0.6%
計	74,979,353	4.9%
<b>管理費</b>		
人件費	28,803,528	1.9%
その他管理費	24,821,755	1.6%
計	53,625,283	3.5%
<b>その他支出</b>		
固定資産	2,011,850	0.1%
前期修正損	1,695,984	0.1%
計	3,707,834	0.2%
一般勘定支出合計	1,532,244,327	99.0%
収益勘定 (注4)		
チャリティグッズ・イベント等仕入	6,050,493	0.4%
販売管理費等	9,083,864	0.6%
収益勘定支出合計	15,134,357	1.0%
当期支出合計 (B)	1,547,378,684	100.0%
次期繰越収支差額	507,853,795	
支出合計	2,055,232,479	
当期収支差額 (A-B) = (C)	166,843,889	
前期繰越収支差額 (D)	341,009,906	
次期繰越収支差額 (C+D) = (E)	507,853,795	(注5)

当期収支差額 (A-B) = (C)	166,843,889
前期繰越収支差額 (D)	341,009,906
次期繰越収支差額 (C+D) = (E)	507,853,795 (注5)

附属明細書 収益勘定収支明細

## 収入の部

科 目	金額 (円)	構成比 (%)
<b>チャリティグッズ・イベント等売上</b>		
コンサート・イベント		
チャリティ・グッズ	19,201,816	
受託収入 (注1)	974,553	
<b>計</b>	<b>20,176,369</b>	<b>99.4%</b>
<b>その他</b>		
著作権等収入	113,938	
雑収入	3	
受取利息	20	
<b>計</b>	<b>113,961</b>	<b>0.6%</b>
<b>収入合計 (H)</b>	<b>20,290,330</b>	<b>100.0%</b>

注1:外務省から委託を受け、NGO相談員として国際協力に関するご相談やご質問397件にお答えしました。

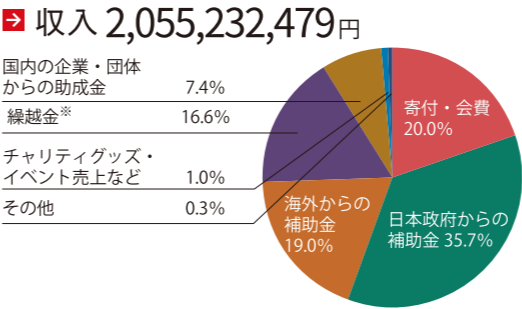
貸借対照表 2021年3月31日現在

## 資産の部

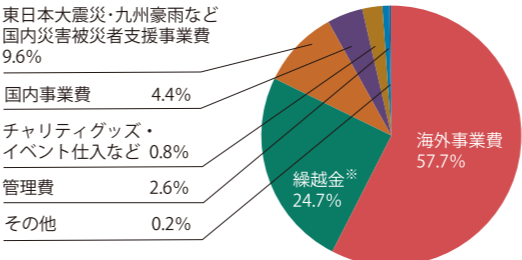
科 目	金 額 (円)
資 産	
流動資産	
現金預金	1,210,757,607
売掛金	1,376,350
前渡金	508,300
立替金	61,672
未収金	6,420,554
前払金	4,260,107
貯蔵品	3,141,069
棚卸資産	1,579,102
流動資産合計	1,228,104,761
有形固定資産(注1)	
車両	1,661,586
備品	2,958,158
建物	29,439,379
投資その他の資産	
敷金	8,665,260
保証金	10,000
投資有価証券	12,000
固定資産合計	42,746,383
資産合計	1,270,851,144

注1:有形固定資産:コンピューター13台(含 サーバー)・車両3台・その他備品6台以外は、海外事務所保有資産/注2:当期中に受け入れた補助金等の未使用額/  
注3:東日本大震災関連

## 2020年度 収入・支出内訳



← 支出 2,055,232,479円



※活用期間が年度をまたいだ助成金・補助金で、既に使途の決まっている資金が含まれています。

## 支出の部

科 目	金額(円)	構成比(%)
<b>チャリティグッズ・イベント等仕入・費用</b>		
コンサート・イベント(注1)		
チャリティ・グッズ	8,960,145	
受託支出		
他勘定振替	-93,655	
計	8,866,490	58.5%
<b>販売管理費</b>		
人件費	3,906,640	
販売費及び一般管理費等	2,291,227	
計	6,197,867	41.0%
法人税等支払額	70,000	0.5%
支出合計(I)	15,134,357	100.0%
当期経常収支差額(H-I)=(J)	5,155,973	

注1:チャリティコンサートはコロナのためすべて2021年度に延期しました。

## 負債および正味財産の部

科 目	金額(円)
負債	
流動負債	
前受金(注2)	621,286,928
未払金	91,385,516
預り金	2,858,351
未払法人税等	528,100
流動負債合計	716,058,895
固定負債	
退職給付引当金	5,705,000
固定負債合計	5,705,000
負債合計	721,763,895
一般正味財産	
前期繰越一般正味財産	281,013,940
一般正味財産増減額	126,224,168
一般正味財産合計	407,238,108
指定正味財産(注3)	
前期繰越指定正味財産	102,996,573
指定正味財産増減額	38,852,568
指定正味財産合計	141,849,141
正味財産合計	549,087,249
負債および正味財産合計	1,270,851,144

AARは、当会監事およびアーク有限責任監査法人による監査を受けています。



より詳しい会計報告は、ホームページ(aarjapan.gr.jp)の総会記録をご覧ください。

AAR Japan[難民を助ける会]とは

紛争や災害などの困難に直面した人々へ、「困ったときはお互いさま」の精神で直ちに支援を届けるとともに、誰もが生命や生活を脅かされることのない社会の実現を目指した活動をしています。

1979年にインドシナ難民支援を目的に日本で発足し、以来、活動地域や分野を広げながら、これまで65を超える国・地域で支援を展開。2020年度は16カ国で活動しました。

AARの支援の特徴

政治・思想・宗教に偏らない  
政治・思想・宗教に偏らずに活動することを基本理念としています。


特に弱い立場の方へ支援を  
困難な状況下にある人々の中でも、さまざまな理由から、特に弱い立場にある方々を、長期的な視点をもって支援していくことを重視し、活動を行っています。

役員・名誉会長・特別顧問


2021年6月26日現在（五十音順）

会長／理事	長 有紀枝（立教大学教授）	
副会長／理事	加藤 タキ（株式会社タキ・オフィス代表取締役／コーディネーター）	
理事長	堀江 良彰（社会福祉法人さばうと21事務局長／ジャパン・プラットフォーム理事）	
副理事長	伊勢崎 賢治（東京外国語大学教授）	
常任理事	忍足 謙朗（元 国際連合世界食糧計画アジア地域局局长） 高橋 敬子（社会福祉法人さばうと21理事長） 古川 千晶（AAR事務局長）	
理事	岡山 典靖（障がい者就労支援施設職員／元 AAR アジア統括） 加藤 勉（株式会社イングラム代表取締役） 河野 真（国際医療福祉大学教授） 郷農 彬子（株式会社バイリンガルグループ取締役社長） 白川 浩司（元 株式会社文藝春秋役員） 杉田 洋一（AAR職員） 谷川 真理（マラソンランナー／流通経済大学客員教授）	田畑 美智子（前 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会会長） 名取 郁子（京都先端科学大学講師／元 AAR支援事業部長） 沼田 美穂（弁護士／沼田法律事務所所長） 萩原 ソパナ（元 難民救援奨学生※・カンボジア出身） 三好 秀和（弁理士／三好内外国特許事務所会長） 森 スワン（元 難民救援奨学生※・ベトナム出身） 鷺田 マリ（西日本担当理事）
監事	菅沼 真理子（元 AARザンビア駐在代表） 山口 明彦（公認会計士）	
名誉会長	柳瀬 房子（法務省難民審査参与員／『地雷ではなく花をください』著者）	
特別顧問	明石 康（元国際連合事務次長／公益財団法人国立京都国際会館理事長） 黒川 光博（株式会社虎屋代表取締役会長／元 社団法人日本青年会議所会頭） 原 不二子（一般財団法人尾崎行雄財団理事／株式会社ディプロマット代表取締役） 吹浦 忠正（特定非営利活動法人ユーラシア21研究所理事長／公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アドバイザー）	

さばうと21



社会福祉法人さばうと21はAAR Japan[難民を助ける会]の姉妹団体です。AARが国内で行ってきた事業を引き継ぎ、1992年に社会福祉法人として設立されました。日本に定住するインドシナ難民、条約難民、中国帰国者、日系定住者及びその子弟などを対象に、相談事業、自立支援事業（就学支援・学習支援）などの活動を行っています。



ボランティアによる学習支援の様子。日本語をはじめ、児童・学生への学習支援、受験勉強、パソコン指導などを行っています



インドシナ難民に支援物資を手渡しする創設者の相馬雪香（左）

ご支援の方法


寄付をする

クレジットカード

AARのホームページより

コンビニ払い

簡単にお手続きいただけます。



郵便振込

口座番号：00110-6-96509  
加入者名：難民を助ける会

銀行振込

三井住友銀行 目黒支店（普）1215794 難民を助ける会  
三菱UFJ銀行 目黒支店（普）4520323 難民を助ける会  
みずほ銀行 目黒支店（普）1110211 難民を助ける会

銀行からのお振り込みは、こちらでお振り込み人名を特定できません。お手数ですが電話（03-5423-4511）またはホームページのお問い合わせフォームよりご連絡ください。

法人サポーターになる（継続的なご寄付）

1口10万円以上のご寄付を通じて、AARの活動を長期的に支えてくださる企業・団体さまのための制度です。

皆さまからのご寄付が、さまざま活動に役立てられます。その一例です。



5万円で  
通学をあきらめていた難民の子どもたち9人が、学校で1年間勉強することができます。



10万円で  
十分なケアを受けられない障がいのある子ども3人が、1年間リハビリや教育を受けられます。



100万円で  
難民の子ども16人が避難先で生きていくのに必要な言語の講座を1年間受講できます。

寄付額の最大約5割が戻ってきます。

AARは東京都により「認定NPO法人」に認定されており、ご支援くださる皆さまには、所得税、法人税、相続税などの税制上の優遇措置を受けていただくことができます。

ご協力方法いろいろ

チャリティグッズを買う

地雷廃絶キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』シリーズや、絵本の主人公・サニーちゃんのグッズ、チョコレートなどを販売しています。収益がAARの支援活動に役立てられます。

サニーちゃん・ライフマスターカードを利用する

サニーちゃん・ライフマスターカードにご入会いただくと、カードの利用代金の0.3%が、ライフカード株式会社よりAARに寄付されます。ご利用者さまのご負担はありません。

ふるさと納税を通じて

ふるさと納税を通じて、AARをご支援いただけます。支援先としてAARを指定していただくと、寄付額の90%がAARに交付されます。寄付をしてくださった方には、佐賀県の特産品やAARオリジナル商品をお送りします。

マンスリーサポーターになる（継続的なご寄付）

毎月定額を継続的にご寄付いただくことで、AARとともに難民の方々に「支え続ける」ことができるしくみです。お申し込みはホームページから、または申込書をご請求ください。

遺贈・相続財産から寄付をする

ご自身の財産や相続された財産の一部をご寄付いただくことができます。お香典返しにAARのチャリティグッズをご利用いただくことも可能です。

家庭にあるものを寄付する

未使用切手や書き損じハガキ、未使用テレホンカード、商品券、本、DVD、洋服など、ご家庭に眠っているものが支援活動に役立ちます。

マイレージやポイントを寄付する

デルタ航空の「スカイウィッシュ・チャリティ・プログラム」を通じて寄付されたマイレージはAAR職員が活動地などに渡航する際に、Yahoo!ネット募金を通じたTポイントはAARの支援活動に活用されます。

ご支援方法の詳細、そのほかのご支援はホームページをご覧ください。



26

27




## 認定NPO法人 難民を助ける会

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル7F  
TEL.03-5423-4511 FAX.03-5423-4450  
[aarjapan.gr.jp](http://aarjapan.gr.jp)

佐賀事務所

〒840-0826 佐賀県佐賀市白山1-4-28 佐賀白山ビル303号室  
TEL.0952-37-5380 FAX.0952-37-5381

 @aarjapan

 @aar\_japan

 @aarjapan